

第2回 野田市消防委員会

令和元年12月18日(水)

午前9時30分から

市役所2階 中会議室

1 開 会

2 市長挨拶

3 議 事

(1) 消防の課題に対する優先順位について

(2) 救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方について(諮問)

(3) 救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方について(検討)

4 その他

5 閉 会

(1) 消防の課題に対する優先順位について

1. 消防が抱える課題

消防団は、地域密着性・要員動員力・即時対応力の特性を生かしながら、消火活動等をはじめとして、大規模災害時には住民の避難誘導や災害防ぎょ等を行い、更に、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開しており、消防・防災力の向上、コミュニケーションの活性化にも大きな役割を果たしている。しかし、社会環境の変化等に伴い、団員数の減少等のさまざまな課題に直面している。

また、常備消防は、災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対応しなければならない状況である。しかし、出動体制、保有する消防車両等の住民サービス面や組織管理面での限界、経験豊富な職員の退職、更に、消防拠点の在り方などさまざまな課題に直面している。

2. 課題に対する優先順位

第1回野田市消防委員会及び第1回消防組織検討会の意見を受け、課題に対する優先順位を以下のとおりとする。

<消防団>

消防団員の減少は全国的な減少傾向であり、野田市消防団においても、平成31年4月1日現在で、638人となり、野田市消防団条例の定員860人に対して、74.2%となっている。

総務省では、平成31年4月26日付け「地域防災力の一層の充実強化に関する大臣書簡」を発行し、消防団員の確保に向けた取組を積極的に取組む必要があると謳っている。

消防団員の確保については、大きく分けて基本団員の確保と多様な人材の確保が上げられるが、まずは基本団員の確保を優先として、消防団員の負担軽減と処遇改善が必要と考えられる。

よって、消防団関係課題の優先順位は、

1番目、「消防団員の確保の取組」の内、消防団員の負担軽減(各種行事の見直し)と消防団員の報酬見直しとする。

2 番目、「消防団員の確保の取組」の内、加入促進の新たな取り組みとする。

3 番目、「消防団組織の再編」とし、管轄区域の見直しをはじめ、分団数、団員の定数の検討、併せて、「消防団装備の改善」として、消防団車両、消防団器具置場の更新の検討とする。

< 常備消防 >

常備消防は、災害の大規模化や、住民ニーズの多様化等により、様々な課題に直面している。なかでも救急の出動件数は、年々増加し平成30年に7673件となり、5年前と比べると749件の増で11%の増となっている。

については、救急件数の増加を最優先課題と捉え、組織や出動体制の見直し検討が必要と考えられる。

よって、常備消防関係課題の優先順位は、

1 番目、「救急件数の増加」として、組織や出動体制の見直しを図る。

2 番目、「複雑多様化する各種災害」とし、職員の充足率を高め、組織の強化を図る。

3 番目、「経験豊富な職員の退職」とし、若手職員の指導育成（女性職員含む）、研修等の充実を図る。

4 番目、「消防庁舎の建て替え」と、併せて、「消防拠点の見直し」とし、庁舎建設及び署所の再編を検討する。

野 消 総 第 2 8 7 号
令和 元 年 1 2 月 1 8 日

野田市消防委員会
委員長 隈本 邦彦 様

野田市長 鈴木 有

諮 問 書

野田市消防委員会条例第 2 条の規定に基づき、下記の事項について、貴委員会の意見を求めます。

記

諮問事項

救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方について

以上の事項について、貴委員会に諮問致します。

諮問趣旨

常備消防は、災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対応しなければならない状況である。しかし、出動体制、保有する消防車両等の住民サービス面や組織管理面での限界、経験豊富な職員の退職、更に、消防拠点の在り方などさまざまな課題に直面しています。

なかでも救急出場件数は、高齢化の進展や不適正な救急車の利用等により全国的に年々増加し、野田市でも平成30年には7,673件となり、5年前と比べると749件の増加で11%増加し、覚知から現場到着時間も毎年延びています。

つきましては、これらの状況を踏まえ、救急件数の増加等に伴う組織や出動体制についてお諮りするものです。

(3) 救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方

常備消防は、災害の大規模化や市民ニーズの多様化等により、様々な課題に直面している。なかでも、救急出場件数は高齢化の進展や不適正な救急車の利用等により全国的に年々増加し、野田市でも平成30年には7,673件となり、5年前と比べると749件の増加で11%増加している。

そこで、常備消防の抱える諸課題のうち、救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方を最優先課題として検討したい。

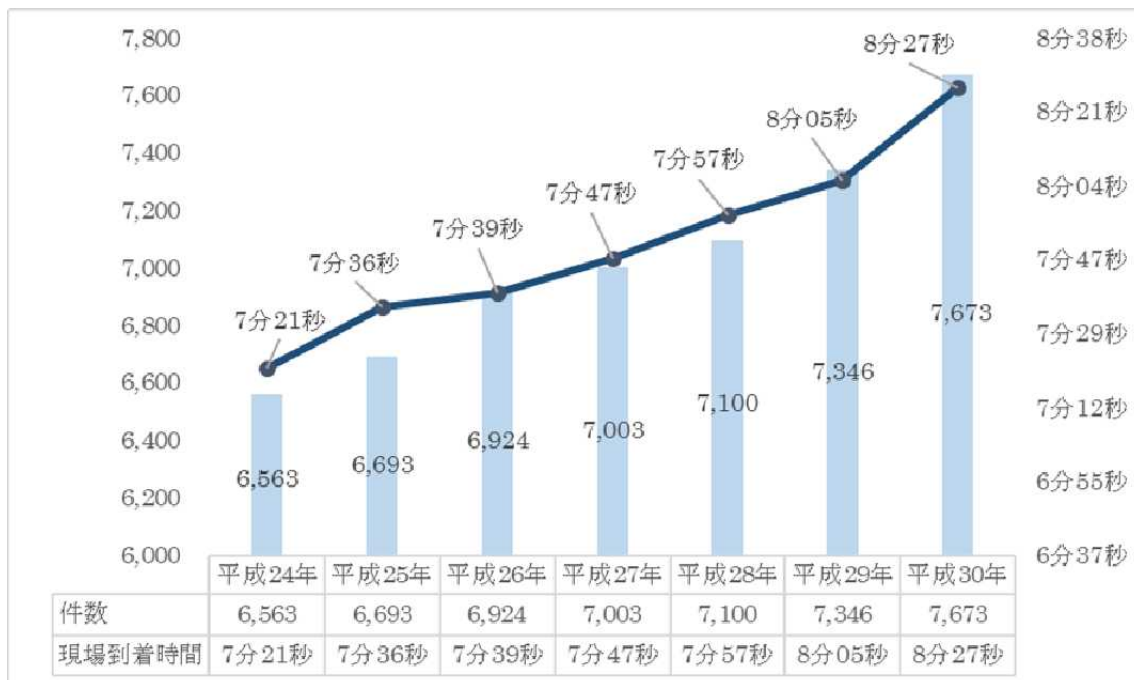
1 現状の課題等

(1) 救急件数の増加

年間件数等の推移

平成29年中の救急自動車による全国の出場件数は、634万2,147件(対前年比13万2,183件増、2.1%増)となっており、平成16年度以降もほぼ一貫して増加傾向が続き、千葉県でも317,578件(対前年比6,976件増、2.4%増)となり、野田市でも29年は7,346件(対前年比246件増、3.5%増)、30年では7,673件(対前年比327件増、4.5%増)となっている。

また、救急出場における覚知から現場到着時間が、平成24年は7分21秒だったものが平成30年は8分27秒と毎年延びていることから、今後も遅延が想定される。



平成24年から平成30年までの平均現場到着時刻

東葛9市の比較

野田市の救急隊1隊当たりの平均出動件数は、1,279件と他市と比べ低い状況となっている。また、現場到着平均時間（覚知 現着）8分27秒は、全国平均8分36秒よりも9秒の短縮となっている。

平成30年	救急件数	救急隊数	救急隊1隊あたり 平均出場件数	現場到着平均時間 覚知 現着
野田市	7,673件	6隊	1,279件	8分27秒
市川市	23,570件	12隊	1,964件	8分32秒
船橋市	34,648件	14隊	2,474件	9分37秒
松戸市	26,516件	11隊	2,411件	8分17秒
鎌ヶ谷市	5,781件	4隊	1,445件	7分24秒
浦安市	8,592件	5隊	1,718件	7分47秒
流山市	8,289件	5隊	1,657件	8分15秒
柏市	20,516件	12隊	1,710件	9分08秒
我孫子市	6,491件	5隊	1,298件	8分29秒

署所別救急出動件数

署所別救急出動件数は、消防署・中央分署・北分署・南分署は同水準となっているが、関宿分署と関宿北出張所の出場件数が低い状況となっている。関宿北出張所は、平成15年の合併に合わせ災害時における現場到着時間の短縮を図るため新たに開設したもので、関宿分署と関宿北出張所を合わせると他署所と同水準となる。

平成30年署所別救急出動件数

	救急出動件数	救急出動件数割合
消防署	1,627件	21.2%
中央分署	1,574件	20.5%
北分署	1,465件	19.1%
南分署	1,533件	20.0%
関宿分署	1,014件	13.2%
関宿北出張所	460件	6.0%
合計	7,673件	100.0%

各署所の管轄区域外出動件数

各署所の救急隊が管轄区域以外への出動機会が多くなったことで、現場到着時間が5年前より約48秒延びたものと考えられる。

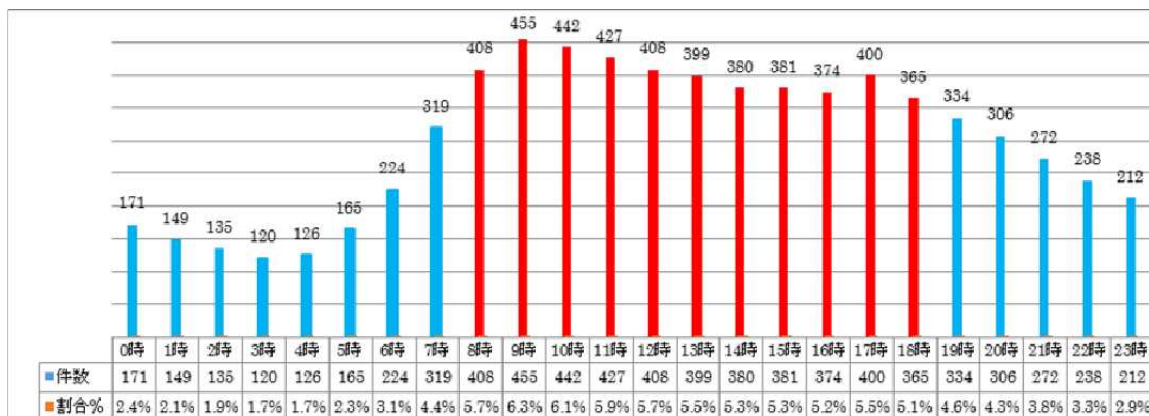
理由としては、高齢化による搬送件数の増加、精神疾患や病院受入困難症例による現場滞在時間の延長、市外搬送等の長時間出動により、管轄区域以外への出動件数が増加したことと考えられる。

また、消防署及び中央分署の管轄外出動件数が多い理由は、市内中央部に位置している関係で隣接署所が多いことが考えられる。

	救急出動件数	管轄外出動件数	管轄外出動割合
消 防 署	1627 件	414 件	25.45%
中 央 分 署	1574 件	328 件	20.84%
北 分 署	1465 件	99 件	6.76%
南 分 署	1533 件	80 件	5.22%
関 宿 分 署	1014 件	244 件	24.06%
関宿北出張所	460 件	122 件	26.52%
合 計	7673 件	1287 件	16.77%

時間帯別出動件数

平成26年から30年までの出動件数を時間帯別にみると、8時台から18時台までが一日のうちで5%超えとなり、最大が9時台の6.3%、最小が3時・4時台の1.7%と昼間の出動が多く、夜間の出動は少ない状況となっている。



平成26年から平成30年までの時間帯平均救急出場件数

曜日別救急出動件数

5年間の曜日別救急出動件数の年平均は、最小が日曜日の995件と最大が月曜日の1,068件となっており、曜日ごとの件数に大きな変化はみられない。

曜日	日	月	火	水	木	金	土	合計
件数	995	1,068	1,043	1,000	1,016	1,055	1,032	7,209
割合%	13.8	14.8	14.5	13.9	14.1	14.6	14.3	100.0

平成26年から平成30年までの曜日別平均救急出動件数

転院搬送の出動件数

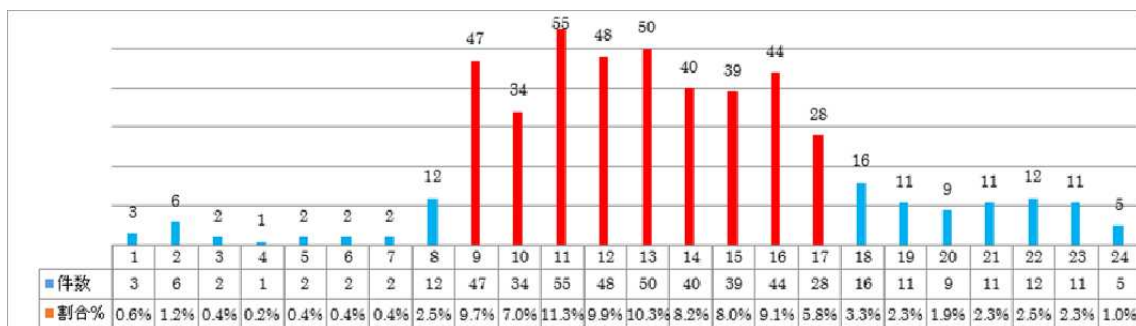
転院搬送は、医療機関から別の医療機関に傷病者を搬送する業務であり、平成30年中に出動した出動件数7,673件のうち490件あり、全体の6.4%を占めている。

転院搬送の問題点としては、市外・県外医療機関への搬送がある。これにより救急活動時間が長時間化することとなり、市内の救急隊出動体制の確保を困難にしている。

また、転院搬送の出動時間帯は、主に医療機関の診療時間帯の昼間に集中している。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	一般負傷	交通事故	転院搬送	労働災害	自損	加害	運動競技	火災	水難	自然災害	その他	合計
5,073	1,021	619	490	117	69	51	36	28	4	1	164	7,673
66.11%	13.31%	8.07%	6.39%	1.52%	0.90%	0.66%	0.47%	0.36%	0.05%	0.01%	2.14%	100%

平成30年救急出場内訳



平成30年時間帯別転院搬送出場件数

曜日	日	月	火	水	木	金	土	合計
件数	27件	70件	92件	72件	80件	84件	65件	490件
割合%	5.5%	14.3%	18.8%	14.7%	16.3%	17.1%	13.3%	100.0%

平成30年曜日別転院搬送出場件数

(2) メディカルコントロール協議会

メディカルコントロール協議会とは、各市消防機関及び各市医師会、救急医療に精通した医師等で構成され、救急業務の高度化が図られるよう消防機関と医療機関の連絡調整、救急業務のプロトコール・マニュアルの作成、救急隊に対する指導・助言体制の調整、救急活動の事後検証体制の確保、並びに救急隊員の資質向上のための救急研修会開催の支援などを行う救急業務の質を担保する組織である。

野田市は、地域の特性により東葛北部地域救急業務メディカルコントロール協議会（所属：松戸市・柏市・流山市・我孫子市・野田市）とBANDOMEディカルコントロール協議会（所属：茨城西南広域消防組合・埼玉東部消防局・館林地区消防組合・野田市）に属している。

東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会では、転院搬送ガイドラインを策定し、適正な転院搬送を医療機関に求めていくため令和2年度の運用開始に向け、ワーキンググループにて策定に向けた調整会議を開催している。

(3) 組織体制

野田市の救急隊

野田市の救急隊は、3交替として6署所に3係配備し、救急隊1隊あたり3人を配置している。しかし、中央分署・北分署・関宿北出張所は、救急隊と警防隊の兼務隊となり、火災発生時等は警防隊として出動するため、救急隊が欠隊の状況となり、救急要請があった場合は他署所で管轄外の出動で対応している。

救急救命士、指導的立場の救急救命士

(救急救命士)

救急救命士は、医師の指示の下に重篤な傷病者を適切な医療機関へ迅速に搬送し、医師の指示のもと救急救命処置を行い、傷病者の救命率の向上と予後の改善を目指している。

市では、救急救命士養成計画を第2次実施計画（平成31 - 33年度）に位置づけ毎年度2名を養成し、現在34名が救急隊として活動している。

(指導的立場の救急救命士)

指導的立場の救急救命士は、救急救命士及び救急隊員の現場活動に関する教育について、経験豊富な救急救命士が行うことで、救急業務の質の向上と市民からの信頼の確保につなげることが求められている。

更に、地域メディカルコントロール協議会医師と連携し、救急業務を指

導する者として救急隊員、他の救急救命士への指導、教育を担当する。

現在、1消防署、4分署に配置しており、今後、全6署所に配置するための養成を進めている。

(4) 出動体制

野田市における救急車両の配置状況

各署所に1台配置し、消防力の整備指針に基づき救急車6台に対し予備車を1台配置している。

消 防 署 1 台	中 央 分 署 1 台	北 分 署 1 台
南 分 署 1 台	関 宿 分 署 1 台	関宿北出張所 1 台
予 備 車 1 台	合 計 7 台	

千葉北西部消防指令センターとの連携

野田市医師会と協議を行い、全救急隊6隊のうち3隊が出動中における転院搬送の依頼は、緊急度の程度により出動の一時保留を医療機関にお願いするように、千葉北西部消防指令センターとの間で調整が整っている。

(5) 消防職員へのアンケート調査結果

中央分署・北分署・関宿北出張所の救急隊が警防隊との兼務体制になっていることに対し、平成30年に実施した職員アンケートの結果では、82%の職員が「専従化が望ましい」と回答している。

(6) 救急隊員の適正な労務管理

消防庁発平成30年3月30日付け消防救第56号

「救急隊員の適正な労務管理の推進について」の通知では、

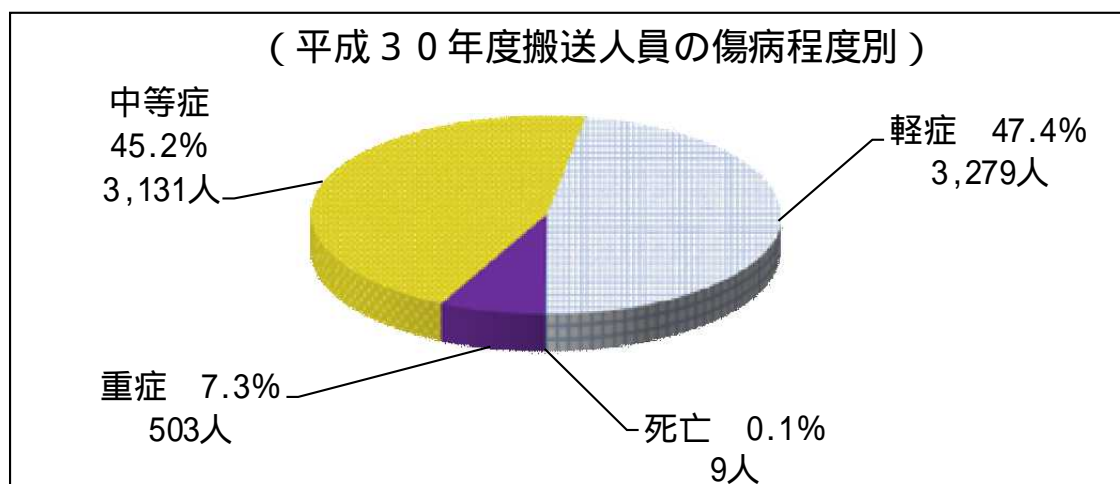
救急需要の増大を受け、救急隊員個々の負担の軽減を平準化すること、更に、地域特性により、同一所属の救急隊であっても、救急出動件数に差が生じ、救急隊への負担が隔たる場合があることに対し、弾力的な人員配置や救急ニーズに応じた部隊配置が望ましい。

と示している。

(7) 救急車の適正利用について

近年救急出動件数の増加に伴い救急現場到着時間が延伸している中、限りある搬送資源を緊急性の高い傷病者に適切に投入するためには、救急車の適正利用を推進する必要がある。

平成30年度救急搬送人員の傷病程度別割合では軽症者の割合が約半数を占めており、当市でも、急な病気やけがの際の対処法や医療機関の受診の必要性について、ホームページや市報、各種行事において、千葉県救急安心電話相談事業(#7009)、15歳未満対象の子ども急病電話相談(#8000)、全国救急受診アプリ「Q助(きゅーすけ)」などを紹介し、救急車の適正な利用を呼びかけている。



2 まとめ

- ・救急件数増加が年々増加し、救急現場到着時間も毎年延びている。
- ・救急出動件数は、時間帯により差が生じ、昼間の出場が多い。
- ・転院搬送の出動件数が、昼間に集中し、市外・県外への搬送もある。
- ・中央分署・北分署・関宿北出張所の救急隊は、警防隊との兼務体制である。
- ・同一区域で救急要請が重なると、継続的な出動が発生している。

救急現場到着の遅延は、住民サービスの低下につながるため、出動件数の平準化が必要と思われる。

同一所属の救急隊であっても、救急出動件数に差が生じ、救急隊への負担が隔たる場合があることに対し、弾力的な人員配置や救急ニーズに応じた部隊配置の検討が必要となる。

3 対応案

1 案 (交替要員の配備)

救急隊 1 隊 3 名の配備を 4 名の配備態勢として、出動件数や時間帯などの条件を定め、人員を交替させる取組をする。

- 1 救急隊員の負担軽減にはなるが、現場到着平均時間の短縮には繋がらない。
- 2 救急隊は 6 署所に 3 係 18 隊のため、各係 1 名増で 18 名の人員増が必要となる。

2 案 (日勤救急隊の配備)

救急隊 1 隊当たりの活動時間の平準化方策の取組として、救急需要が増加する日勤時間帯のみ、日勤救急隊を新たに編成する。

- 1 即効性がある。
- 2 救急自動車の購入が必要となる。

(参考) 救急車購入価格	3,575 万円 (補助金 1,508 万円)
救急車無線資機材等	500 万円
合計	<u>4,075 万円</u>

補助金は緊急消防援助隊に登録車両の場合 (野田市 2 台)

- 3 日勤の救急隊員 3 名の人員増、若しくは救急隊員 1~2 名の配置と再任用職員 1~2 名の混合の適用も考えられる。
- 4 (参考) 松戸市と柏市で令和元年度から日勤救急隊を 1 隊編成している。

3 案 (救急隊の専従化)

警防隊との兼務体制は、救急職員の身体的負担が大きいため、中央分署・北分署・関宿出張所の救急隊を専従化とする。

- 1 中央分署・北分署・関宿出張所の救急隊を専従化すると 27 名の職員増が必要となる。しかし、関宿北出張所は、救急件数が少ないため兼務隊を継続とする場合は、18 名の人員増となる。
- 2 救急隊を専従化すると警防隊も専従化となり、組織の強化となる。

4 対応案の比較

	対応案 1	対応案 2	対応案 3
必要 人員	18 人	3 人	18 人
実施 期間	年 3 人ずつ採用 6 年 資格取得 + 1 年 【完了するまでに 7 年】	年 3 人採用 資格取得 + 1 年 【完了するまでに 2 年】	年 3 人ずつ採用 6 年 資格取得 + 1 年 【完了するまでに 7 年】
予算	購入費用等なし	1 台増台 4,075 万円	購入費用等なし
救急車 台数	6 台	7 台	6 台
メリット	随時、資格取得後の配属により、配属された救急隊の負担軽減に即効性がある。	短期間で実施可能で即効性がある。 1 台増台により管轄外出場が減少する。 1 隊当たりの出動件数が減少する。 現場到着時間の短縮が見込まれる。	中央分署、北分署を専従化することにより、専門的に救急対応が可能となる。 管轄外の出動が減少する。 現場到着時間の若干の短縮が見込まれる。
デメリット	人員確保が数年かかり 18 隊配属完了までに期間が 7 年かかる。 現場到着時間の短縮に繋がらない。	購入予算が必要となる。 休日や夜間のサービスには繋がらない。	人員確保が数年かかり完了までに期間が 7 年かかる。
見解	住民サービスに不適	当面の対応が可能	将来的な目標

< 事務局（案） >

上記のとおり対応案を比較すると、

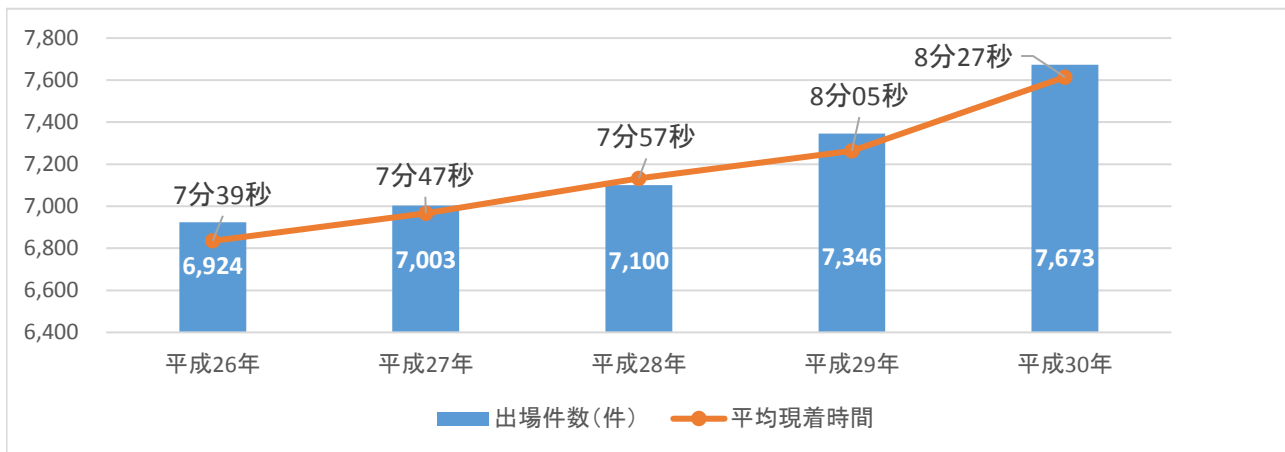
対応案 1 は、救急隊の負担軽減には繋がるが、現場到着時間の短縮には繋がらず、更に配置完了までに 7 年かかるため不適である。

対応案 3 は、救急隊の専従化となり救急隊の負担軽減や現場到着時間の若干の短縮が見込まれるが、完了までに 7 年かかることで、将来的な目標となる。

対応案 2 の日勤救急隊は、出動件数の減少や現場到着時間の短縮に繋がり、配置にも 2 年と即効性があり最適とみなす。しかし、日勤救急隊の運用面に対しては更なる検討が必要となる。

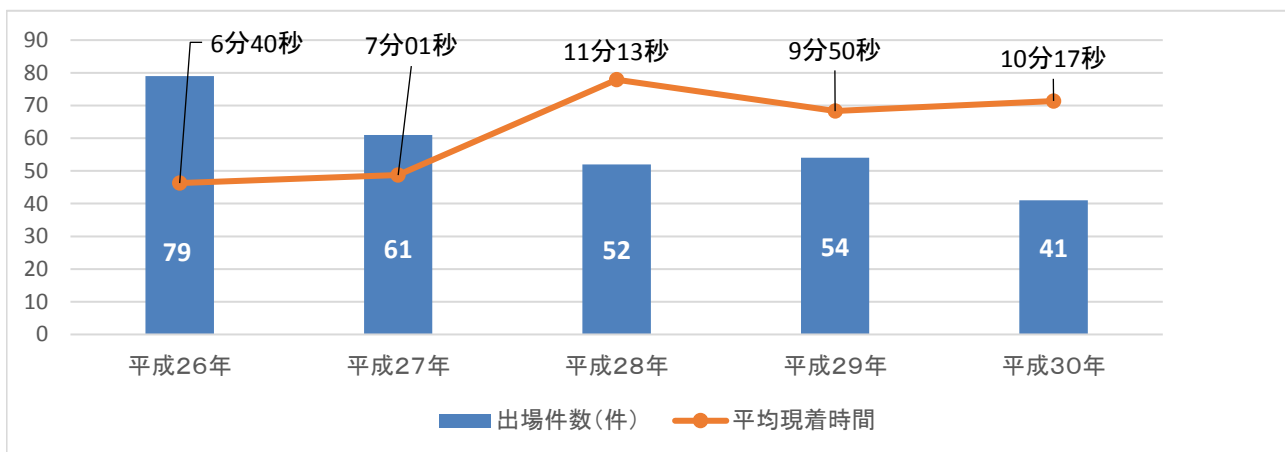
災害出動件数及び現場到着時間

救急出場



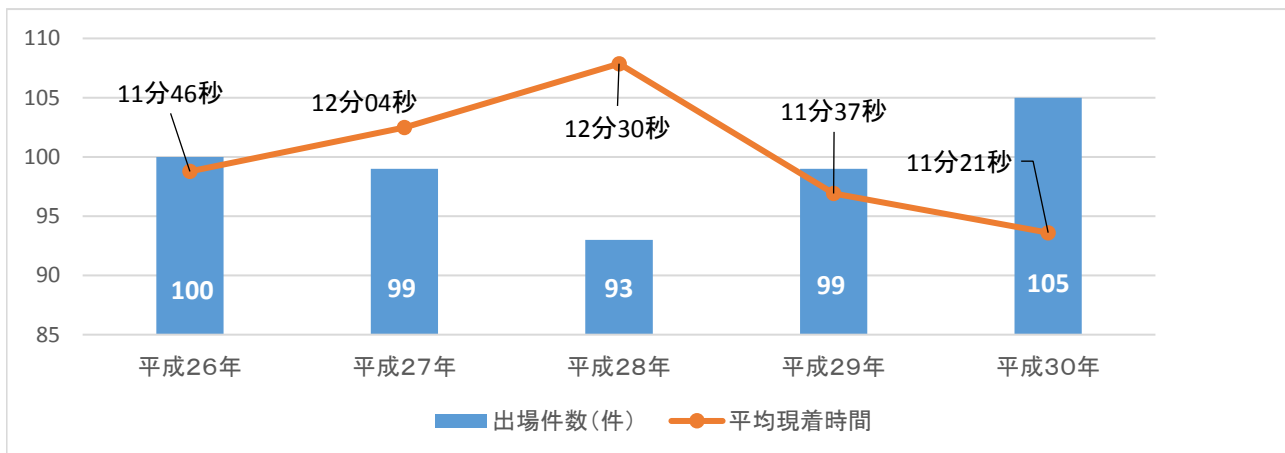
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出場件数 (件)	6,924	7,003	7,100	7,346	7,673
平均現着時間	7分39秒	7分47秒	7分57秒	8分05秒	8分27秒

火災出場



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出場件数 (件)	79	61	52	54	41
平均現着時間	6分40秒	7分01秒	11分13秒	9分50秒	10分17秒

救助出場



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出場件数 (件)	100	99	93	99	105
平均現着時間	11分46秒	12分04秒	12分30秒	11分37秒	11分21秒